

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市体育協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-taikyo.com/">http://www.niigatashi-taikyo.com/</a>
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	<a href="mailto:info@niigatashi-taikyo.com">info@niigatashi-taikyo.com</a>
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。</li> <li>・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。</li> </ul>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	218	682	383	505
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民スポーツ講習会参加者数	計画	人		150	150	150	150
	実績			114	180	144	
スポーツ指導者等研修会参加者数	計画	人		30	200	100	100
	実績			19	100	70	

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			当協会並びに新潟市及び加盟団体並びに各実行委員会が主催、共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,280	3,547	3,809	3,917
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民総合体育祭参加者数	計画	人		17,500	18,000	17,500	17,000
	実績			17,684	17,135	16,962	
市民サッカー大会参加者数	計画	人		1,300	1,200	1,200	1,100
	実績			1,130	1,210	1,120	
市民綱引き大会参加者数	計画	人		1,000	1,000	750	800
	実績			830	700	520	
市民ゴルフ大会参加者数	計画	人		330	350	350	200
	実績			349	326	343	
「体育の日」イベント参加者数	計画	人		2,000	2,000	1,500	2,000
	実績			650	1,300	1,600	

事業名 ③			事業概要				
強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	7,550	7,800	8,000	8,600
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指定種目団体数	計画	団体		23	23	24	24
	実績			23	23	24	

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	100	243	51	170
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指導者及び団員数	計画	人		2,850	2,570	2,400	2,500
	実績			2,570	2,464	2,433	

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を、助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,020	2,076	1,130	1,150
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大会参加者数		計画	人	6,500	6,500	6,500	6,000
		実績		6,611	5,647	5,684	

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			将来性のあるジュニア競技者で顕著な成績をおさめた者を表彰する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	187	414	185	500
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
表彰者数		計画	人	80	80	80	80
		実績		39	81	29	

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援するものである。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	0	14	0	150
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支援件数		計画	件	1	1	1	3
		実績		0	1	2	

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	579	749	633	550
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行部数(年1回) (H24からホームページアクセス数)		計画	部 (件)	2,000	100,000	116,000	180,000
		実績		2,000	115,200	170,000	

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,640	5,640	5,714	5,413
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大会等参加者数合計		計画	人	39,000	36,000	40,000	40,000
		実績		35,750	39,500	38,200	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	26	26	26	27
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	25	25	25	26
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	21	21	21	22
職員数	4	4	3	4
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	3	4
市兼任	2	2	1	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職				
	一般職	4	4	3	4
	合計	4	4	3	4
年齢構成	20代以下	1	1	1	1
	30代				
	40代				
	50代	3	3	2	3
	60代以上				
	合計	4	4	3	4

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	4,496	4,515	4,522	4,498
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,496	4,515	4,522	4,498
常勤	4,496	4,515	4,522	4,498
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,496	4,515	4,522	4,498
常勤職員	0	0	0	0
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左	同左	同左

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	29,917	28,882	27,100
	基本財産運用益	6,893	7,650	5,975
	特定資産運用益			
	受取会費	1,701	793	788
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	21,108	19,232	18,627
	その他経常収益	215	1,207	1,710
	経常費用	29,249	31,051	30,110
	事業費	19,362	21,252	20,052
	公益目的事業費	19,362	21,252	20,052
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	9,887	9,799	10,058
	評価損益等調整前当期経常増減額	668	▲ 2,169	▲ 3,009
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	668	▲ 2,169	▲ 3,009	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	668	▲ 2,169	▲ 3,009	
一般正味財産期首残高	12,908	13,576	11,407	
一般正味財産期末残高	13,576	11,407	8,398	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		514,076	511,907	508,898

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	4,498	4,515	4,522
役員分	4,498	4,515	4,522
職員分	0	0	0

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	514,076	513,040	509,109
	流動資産	13,576	12,540	8,609
	現金預金	13,576	12,540	8,609
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	0	1,133	211
	流動負債	0	1,133	211
	短期借入金			
	その他流動負債		1,133	211
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	514,076	511,907	508,898
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金		0	0
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	13,576	11,407	8,398
	代替基金			
その他一般正味財産	13,576	11,407	8,398	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		514,076	513,040	509,109

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	21,108	19,232	18,627
補助金	21,108	19,232	18,627
事業費補助金	12,907	12,120	10,370
運営費補助金	8,201	7,112	8,257
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

市からの補助金と基本財産運用益を除く収入は、49団体の会費と賛助会費が主であり、予算の10%にも満たないことが現状である。経済状況の厳しい中での会費等の増額は見込めず、収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	514,076	511,907	508,898
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	13,576	11,407	8,398

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益		668 千円	▲ 2,169 千円	▲ 3,009 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	99.8 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0!	1106.8 %	4080.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	97.8 %	98.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	13,576 千円	11,407 千円	8,398 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

## （2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0 %	0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	70.6 %	66.6 %	68.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	27.4 %	24.6 %	30.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	167 千円	-542.3 千円	▲ 1,003 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	33.8 %	31.6 %	33.4 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	2,472 千円	2,450 千円	3,353 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	15.0 %	15.63 %	16.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
	有	計画名称〔 〕	計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標			
●	無	未策定理由 〔スポーツ振興課策定のスポーツ振興基本計画と連携(平成18～26年度)〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有 依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 23年度～ 〔公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施〕	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 21年度～ 〔公益法人対象セミナー〕	
	無		

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況				
●	有	策定時期 13年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	
	無	未整備理由		
●		定款等		20年度～
●		事業内容		20年度～
●		役員名簿		20年度～
●		役員報酬		24年度～
●		事業報告		20年度～
●		正味財産増減計算書		24年度～
●		貸借対照表	24年度～	
●		事業計画書	20年度～	
●		予算概要	20年度～	

## 6. 経営改善状況（個別の取組み）

## (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
公益財団法人として市民向けスポーツ企画の拡充					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		健康体力づくり事業の内容（種目）の見直しを行うとともに初心者や継続者が同時に参加できるウォーキングセミナーを開催した。			
①	今後の改善・対応方針等	開催にあたっては、市民ニーズや講習会等での満足度を把握し、より効果的な事業展開を図る。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	生涯スポーツ	生涯スポーツの普及・推進	生涯スポーツの普及・推進	生涯スポーツの普及・推進	生涯スポーツの普及・推進
今後の改善・対応	工程				

今後の取組み					
競技力向上を目的としたジュニア強化事業の充実					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		より多くの種目からジュニア強化事業を実施していただけるよう調査検討し、新規に1種目増え、25年度は24種目のジュニア強化を行った。			
②	今後の改善・対応方針等	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、さらなる充実を目指す。ジュニア強化実施団体へのヒアリングによる効果的な対策を構築するほか、通常行うジュニア強化事業に加え、強化の促進を図るため、年3回程度、国際大会出場選手などを招き講習会を実施する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	ジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化
今後の改善・対応	工程				

今後の取組み					
区体育協会、スポーツ少年団の育成支援					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		区体育協会代表者会議を開催し、情報交換をするなど各区の実情を把握して事業等の改善を図った。			
③	今後の改善・対応方針等	区体育協会において、特色ある事業展開を図る。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	区体育協会	各区のスポーツ普及・振興	各区のスポーツ普及・振興	各区のスポーツ普及・振興	各区のスポーツ普及・振興
今後の改善・対応	工程				
		スポーツ少年団	少年団活動の普及・育成	少年団活動の普及・育成	少年団活動の普及・育成

今後の取組み						
賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		厳しい経済状況のなか、新規の賛助会員もあり従来の会員に継続していただけるよう情報等の提供をした。				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	収入拡大については、公益財団法人としての活動を広く市民に周知し、理解を得るとともにホームページを活用して協力を得る。				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	工程	賛助会員	拡大計画の検討	計画策定・募集	募集	募集
		バナー広告	募集協議	募集計画の策定	募集	募集

今後の取組み					
自主財源確保の具体的な計画の策定及び実施。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		事業収入が見込めないなか、財源確保について協議した。			
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	自主財源の確保は、大きなテーマであり、収益事業の可能性と併せて協議・検討する。今後、スポーツイベントの開催や新潟シティマラソンの事業受託の可能性を探り、自主財源の確保による財政基盤の確立を目指す。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	財源確保	計画策定の協議	計画策定	計画の進行管理

今後の取組み					
公益財団法人として、今後10年における中長期計画の策定について協議・検討する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成25年度は、公益財団法人として2年目であり、団体のあり方について理事会・評議員会において問題提起した。			
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市との役割分担を明確にするとともに財団のあり方について検討する。第2次「スポ柳都にいがた」プランと連携して、今後10年を見据えた体育協会の将来構想を策定する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	中・長期計画の策定	計画策定	計画の進行管理	計画の進行管理

## (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
十分な自主財源が確保できていないため事業規模の拡大が図られず、プロパー職員の確保にも繋がらないことから、財源確保の具体的な計画の策定及び実施が急務である。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		事業収入が見込めないなか、財源確保について協議した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	自主財源の確保は、大きなテーマであり、収益事業の可能性と併せて協議・検討する。今後、スポーツイベントの開催や新潟シティマラソンの事業受託の可能性を探り、自主財源の確保による財政基盤の確立を目指す。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	財源確保	計画策定の協議	計画策定	計画の進行管理	計画の進行管理
工程					

今後の取組み					
市との役割分担を明確にし、団体の存在意義、今後の団体のあり方についても検討することが必要である。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成25年度は、公益財団法人として2年目であり、団体のあり方について理事会・評議員会において問題提起した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市との役割分担を明確にするとともに財団のあり方について検討する。第2次「スポ柳都にいがた」プランと連携して、今後10年を見据えた体育協会の将来構想を策定する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中・長期計画の策定	計画策定	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理
工程					

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	運営経費が市の補助金による依存度が大きいいため健全な運用が求められる。今後も公益事業としての使途を検証しながらも健全性を保持したい。
<b>団体の自立性</b>	市の補助金以外では基本財産運用益、加盟団体負担金や賛助会費などで運用しているが、現在の経済状態では増額を見込むのは厳しい中、現状の職員体制では収益事業を立ち上げることは難しい。今後は、運用経費確保のために新規賛助会員の拡大や収益事業などの可能性を模索していく。
<b>経営の効率性・適正性</b>	収益事業を持たず、基本財産運用益は低金利のため、市の補助金や市職員の増減により効率性・適正性は左右されるのが現状であるが、今後は自主運営に向けて自主財源の確保に努めていかなければならない。
<b>その他</b>	公益法人としてより多くの市民に向け新規企画などでスポーツを推進していく。また、地域密着の区体育協会やスポーツ少年団の育成など地域のスポーツ振興にも活発な事業展開を図る。
<b>総括的な所見</b>	
現状を見据えながら経営方針のもと、スポーツを通して健康で明るい活気ある都市づくりに向けて事業展開を進めていく。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成25年度からジュニア強化事業の対象種目を増やすなど、競技力の向上に積極的に取り組んでいる。 また、市民総合体育祭や「体育の日事業」などのイベント開催のほか、地域スポーツ活動の要となる区体育協会への支援やスポーツ少年団の育成など、市民スポーツ活動の普及振興を継続して進めている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、競技力向上などの取り組みを拡大していくためには、自主財源の確保による財政基盤の確立が課題であり、新たな収益事業の展開や事業受託などの検討が必要である。 また、今後の団体の在り方や方向性などを含めた中長期計画の策定も併せて必要と思われる。
<b>今後の指導方針</b>	今後10年間で何を重点的に進めるかなど、体育協会の中長期計画の策定について、市のスポーツ振興計画「第2次スポ柳都にいがたプラン」の策定とも強く連携した動きのなかで行っていく。また、自主財源確保のため、各種助成制度の活用や市主催事業の受託、バナー広告による収入拡大など、さまざまな可能性の調査・研究について、引き続き他都市の事例も参考にしながら取り組むよう指導する。

## 【今後の取組み】

①	公益財団法人として、今後10年における中長期計画の策定について協議・検討する。
②	自主財源確保のための具体的な計画の策定及び実施。
③	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取り組み強化。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>公益法人として、スポーツの振興及び競技力向上を目的としたジュニア強化事業の拡充については、団体の役割を果たしており評価できる。</p> <p>プロパー職員が確保できず、新規事業の展開もできない。しかし、現状の収支の状況をきっかけに、団体として今後のあり方を議論するようになった点は評価できる。</p> <p>賛助会員の増加と自主財源の確保が見込めず、主な収入が市の補助金であり、経常利益は赤字となっている。厳しい状況が続いているが、団体の自立性を高める事業展開を進めるためには、自主財源の確保が不可欠である。</p> <p>少子・超高齢社会が進む現状において、青少年育成とシルバー世代の参加拡大への取組に期待する。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>団体が掲げる今後の取組を実行するには、新規事業獲得による自主財源確保及びそれを実行できる人員体制の整備が重要である。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、ジュニア層の育成に関する取組に期待する。</p> <p>中長期計画は、PDCAサイクルの観点からも早急に策定する必要がある。また、策定する中長期計画の中で、団体のあり方を見つめ直し、それに合わせた団体の人員構成や新規事業のあり方を検討する必要がある。</p> <p>市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保について検討が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成27年2月16日 専務理事 渡辺 茂
<p>現在、策定中の将来構想の実現に向け、収益事業の検討を進めるなど自主財源の確保に努める。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたジュニア層の育成を積極的に取り組むなど競技力の向上に努め、公益法人として本市におけるスポーツ全体の振興を図る。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>						
中長期計画は、PDCAサイクルの観点からも早急に策定する必要がある、その計画の中で、団体のあり方を見つめ直し、それに合わせた団体の人員構成や新規事業のあり方を検討する必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p>市との役割分担を明確にするとともに財団のあり方について検討する。</p> <p>今後、市が策定するスポーツ推進計画第2次「スポ柳都にいがた」プランと連携して体育協会の10年を見据えた将来構想の策定を行うとともに、今回の評価での助言等を受け、所管課と協議を進めながら、将来構想の実現に向けた基本計画・実施計画の策定を行う。</p>				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	中・長期計画の策定	将来構想策定	基本計画・実施計画の策定	計画の進行管理	計画の進行管理	

<b>改善指示事項</b>						
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ジュニア層育成の取組を期待する。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、新潟から世界に羽ばたく選手を育成する。そのため、ジュニア層を主体とした競技力向上施策の推進や指導者の育成・資質向上を図る。</p>				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	ジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	

改善指示事項						
市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	自主財源の確保は大きなテーマであり、収益事業の可能性と併せて所管課と協議・検討する。今後、市主催事業の受託の可能性について他都市の先進事例を調査・研究し、自主財源確保による財政基盤の確立を目指す。				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		財源確保	調査・研究	調査・研究	事業の進行管理	事業の進行管理